

葉山町デジタル田園都市構想総合戦略
(素案)
(2025年度－2028年度)

2025年 月
葉山町

目次

1	戦略の基本的事項	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	総合計画との関係	1
(3)	計画期間	2
(4)	国・県の取組み	2
2	将来人口	4
(1)	人口の推移と将来人口推計	4
(2)	人口増減の特徴	4
(3)	合計特殊出生率の推移	5
(4)	年齢別社会増減の実績（2023年実績）	5
(5)	将来人口に対する基本的な考え方	5
3	地域ビジョン（目指すべき理想像）	6
4	基本目標	7
5	基本目標に係る方向性と主な取組み	8
(1)	基本目標と総合計画の各分野との関係	8
(2)	基本目標に係る方向性と主な取組み	9
	【基本目標1】地域が生きいきと元気や活力にあふれ、人を集めるまち	9
	【基本目標2】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち	10
	【基本目標3】時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまち	11
6	本戦略の推進と進行管理	12
(1)	推進に向けて	12
(2)	進行管理	12
(3)	本戦略の見直し	12

1 戦略の基本的事項

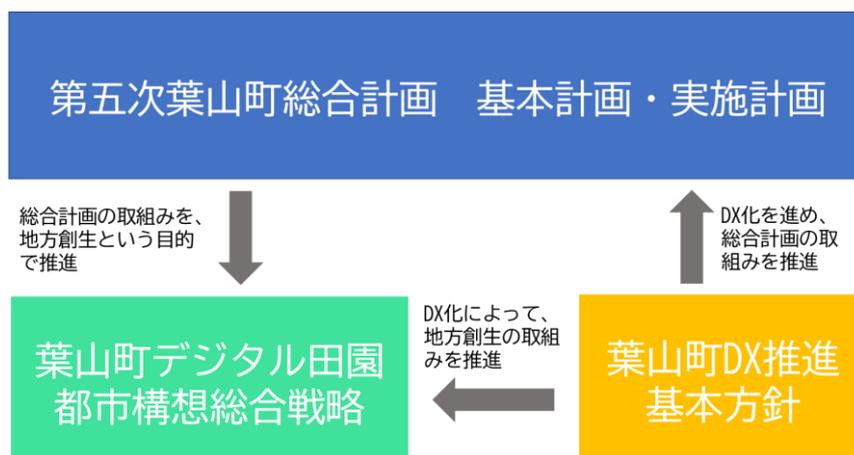
(1) 策定の趣旨

「葉山町デジタル田園都市構想総合戦略（以下、「本戦略」という。）」は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日号外法律第 136 号）に定める「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、策定・改定するに当たっては、国・県の総合戦略を勘案するよう努めることとされています。

葉山町では、2016 年 3 月に「第 1 期葉山町人口ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第 1 期戦略」という。）」を、2021 年 4 月に「第 2 期葉山町人口ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第 2 期戦略」という。）」をそれぞれ策定し、地方創生に向けた取組みを進めてきました。2024 年度で第 2 期戦略の計画期間が満了を迎えることから、「第五次葉山町総合計画」に掲げる目指すまちのすがたである「自分らしく、つながるまち」の実現を目指し、本戦略を策定します。

(2) 総合計画との関係

2025 年度を始期とする「第五次葉山町総合計画（以下、「総合計画」という。）」は、葉山町の最上位計画に位置付けられ、将来の目指すまちの姿やまちづくりの基本的な方向性を示すとともに、さまざまな施策や事業を総合的かつ計画的に推進するための指針です。本戦略は、総合計画における取組みを地方創生という目的のもと、デジタルの力を活用しながら推進していくものと位置づけ、具体的な取組みは総合計画の基本計画・実施計画をはじめ、葉山町 DX 推進基本方針等の個別計画との連携を図るものとします。



(3) 計画期間

本戦略の計画期間は、本戦略を、総合計画を地方創生という目的のもと推進していくものと位置付けていることから、第1期基本計画の計画期間と連動し、2025年度から2028年度までの4年間とします。

和 暦 (年度)		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12~R22	
西 暦 (年度)		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030~2040	
国	デジタル田園都市国家構想総合戦略	5年間								
県	第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略		4年間							
葉山町	第五次葉山町総合計画	基本構想	16年間							
		基本計画	第1期・4年間				第2期~4期・12年間			
		実施計画	毎年度見直し							
	総合戦略		4年間							

(4) 国・県の取組み

本戦略を策定するにあたっては、次に記載する国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」及び神奈川県の「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組みを勘案し、策定することとします。

① 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略

国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、2022年12月23日に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。そして、デジタル行財政改革の動きや「当面の重点検討課題」に掲げた施策の進捗状況、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」などを踏まえ、2023年12月26日に「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」が閣議決定されました。

「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」での取組方針としては、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上を図るため、これらを実現する上で重要な要素として、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、という4つの類型に分類して、それぞれの取組みを推進することとしています。

② 神奈川県のまち・ひと・しごと創生総合戦略

神奈川県は、国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したこと踏まえ、これまでに根づいた課題認識や取組を継続しつつ、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化するためデジタルを活用した取組みを新たに位置付け、「第3

期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2024年3月に策定しました。

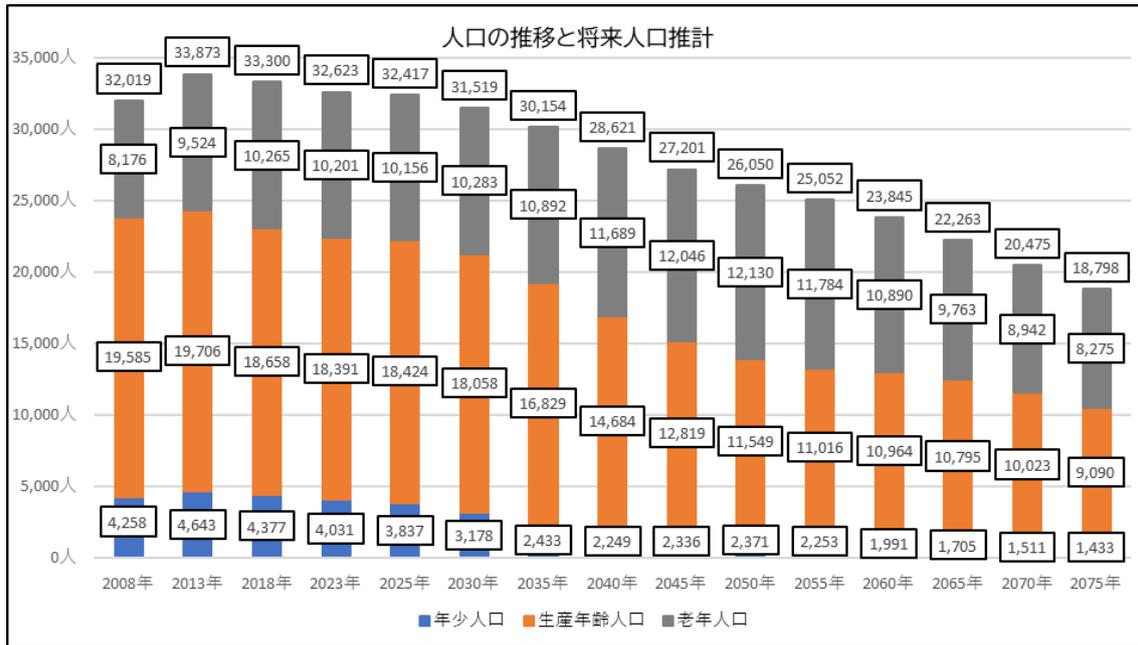
「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、①誰もが安心してく
らせる やさしい神奈川、②誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川、③変化
に対応し 持続的に発展する神奈川、という3つの地域ビジョンを掲げ、4つの基
本目標の達成に向け、地方創生の取組みを推進することとしています。

2 将来人口

(1) 人口の推移と将来人口推計

総合計画を策定するにあたって実施した「住民基本台帳将来人口推計」によると、2040年には人口が29,000人を、2060年に24,000人を、そして2075年には20,000人を切ると推計しています。

また、年齢3区分別の人口推計を見ると、年少人口と生産年齢人口は減少をしていきますが、老年人口は2050年まで増加を続けます。その後はすべての区分の人口が減少していくと推計しています。



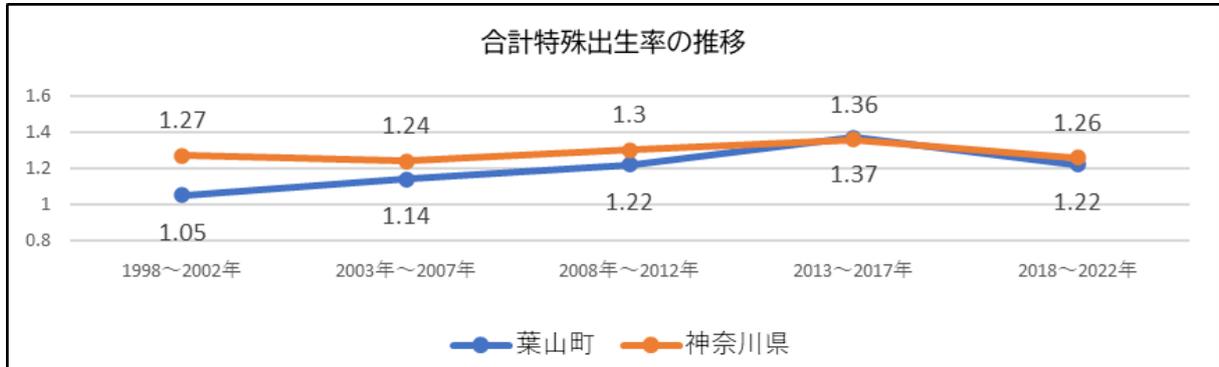
(2) 人口増減の特徴

葉山町の人口増減の特徴は、自然増減については、出生数より死亡数が上回る自然減が続いており、社会増減については、転出数より転入数が上回る社会増が概ね続いていました。しかし、2023年は社会増減も社会減となったことから、自然増減・社会増減ともに減少局面に入った可能性があります。

年	人口増減	計	自然増減		計	社会増減	
			出生	死亡		転入	転出
2014年	-131	-130	196	326	-1	1,384	1,385
2015年	-315	-169	213	382	-146	1,443	1,589
2016年	-68	-144	198	342	76	1,285	1,209
2017年	-123	-171	168	339	48	1,386	1,338
2018年	-104	-228	152	380	124	1,353	1,229
2019年	-202	-251	150	401	49	1,405	1,356
2020年	81	-223	141	364	304	1,456	1,152
2021年	-54	-239	127	366	185	1,330	1,145
2022年	-237	-294	123	417	57	1,269	1,212
2023年	-351	-305	137	442	-46	1,128	1,174

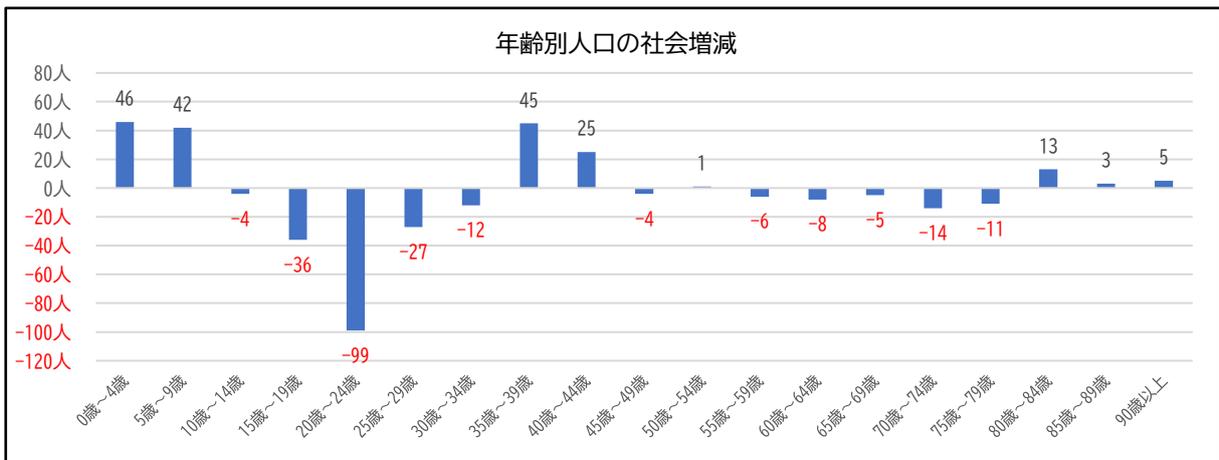
(3) 合計特殊出生率の推移

葉山町の合計特殊出生率は、2013年～2017年を除いて神奈川県値を下回っており、自然減の要因の1つと考えられます。



(4) 年齢別社会増減の実績（2023年実績）

2023年の社会増減の実績を見ると、35歳～44歳とその子ども世代だと思われる0歳～9歳については、社会増となっています。その一方で、15歳～29歳までの世代は社会減が目立つ結果となっており、これは町内に高等教育機関や大きな企業がないことが要因と考えられます。



(5) 将来人口に対する基本的な考え方

葉山町の将来人口に対する基本的な考え方は、日本全体で人口が減少していく中において、葉山町においても人口が減少していくことは受け入れつつも、福祉等の施策を推進しつつ、子育て世帯の転入が多いという特徴を維持していくために、教育・環境など町の長所を伸ばし、引き続き、子育ての場として選んでもらえるような町を目指すこととします。

3 地域ビジョン（目指すべき理想像）

地方創生とは、「一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まち）」「地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひと）」「地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（しごと）」をデジタルの力を活用しながら一体的に推進することを言います。

国の目指すデジタル田園都市国家構想とは、地方創生の取組みを推進し、全国津々浦々でDXが進展することで、「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)の実現を目指しています。

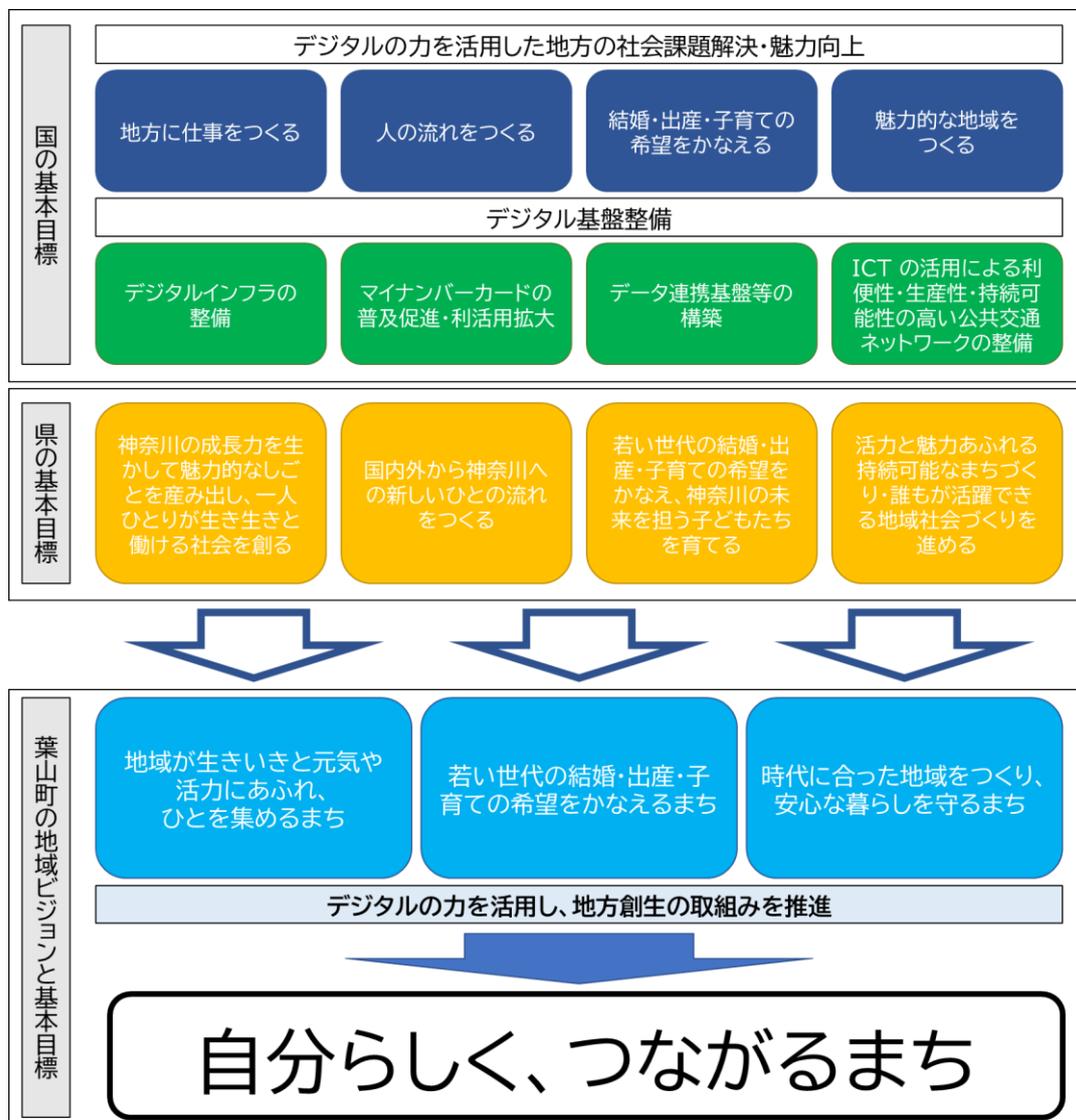
本戦略は、総合計画を地方創生という目的のもと推進していくものと位置付けていますが、総合計画では、目指すまちの姿として、精神的な豊かさを実現し「葉山に住んで良かった」「ずっと葉山に住み続けたい」と幸せを感じられる町にしていくために、町行政はつながりづくり・きっかけづくり・連携などの協力関係を構築し、下支えの役割を担い、葉山町に関わる全ての人とその歩みを共有し、葉山らしいウェルビーイングである「自分らしく、つながるまち」を実現することを目的としています。

このように総合計画の「自分らしく、つながるまち」の実現に向けての取組みと、国の目指す地方創生の取組みの考え方は共通しています。このことから、本戦略における地域ビジョンは総合計画の目指すまちの姿と同様に「自分らしく、つながるまち」とし、デジタルの力を用い、住民サービスの維持・利便性の向上、持続可能で質の高い行政サービスの確保、地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備などを進めていくことで、地域ビジョンの実現を目指していきます。

**葉山町の地域ビジョン
「自分らしく、つながるまち」**

4 基本目標

葉山町では、第1期戦略と第2期戦略で継続して3つの基本目標を定め、地方創生の取組みを進めてきました。地域ビジョンの実現を着実に進めていくためには、国や県の実施を勘案しつつ、これまでの総合戦略の取組みを継続し、さらに加速化・深化させていくことが有効だと考えます。このため、基本目標の設定に当たっては、第1期戦略・第2期戦略で設定した3つの基本目標を継続しつつ、行政サービスの向上や徹底的な業務効率化をデジタル技術の利活用によって積極的に進め、さらに時代の流れに応じて臨機応変に取り組むことで、地方創生をさらに加速化・深化させていくことを目指していきます。



5 基本目標に係る方向性と主な取組み

(1) 基本目標と総合計画の各分野との関係

本戦略は、総合計画を地方創生という目的のもと推進していくものと位置付けていることから、本戦略の基本目標と総合計画に掲げる政策分野と基盤分野の取組みを次の図のように整理しますが、この位置づけに関わらず、分野横断的に地方創生の取組みを進めていきます。

		政策分野								
		教育	子育て・ 子育て	福祉	保健・ 医療	防災・ 救急	都市 環境	産業 ・観光	自然 環境	文化
基本 目標	地域が生き生きと元気や活力 にあふれ、ひとを集めるまち						○	◎	○	○
	若い世代の結婚・出産・子育て の希望をかなえるまち	◎	◎		○				○	◎
	時代に合った地域をつくり、 安心な暮らしを守るまち			◎	◎	◎	◎		◎	
		基盤分野								
		DX	行財政	公共 施設	広域 連携	人材				
基本 目標	地域が生き生きと元気や活力 にあふれ、ひとを集めるまち	◎	○	○	○	○	○			
	若い世代の結婚・出産・子育て の希望をかなえるまち	◎	○	◎	○	○	○			
	時代に合った地域をつくり、 安心な暮らしを守るまち	◎	○	◎	○	○	○			

◎…特に関連する取組み
○…関連する取組み

(2) 基本目標に係る方向性と主な取組み

【基本目標1】地域が生きいきと元気や活力にあふれ、人を集めるまち

【基本的な方向性】

- ・葉山町への転入を促し、定住してもらうためには、地域コミュニティが元気や活力にあふれ、生きいきとしていることが大切であることから、安心して働ける「しごと」を確保し、「しごと」と「ひと」の好循環をつくり出すことを目指します。
- ・町独自のゆったりとした時間が流れるような生活スタイルや観光スタイルを、国内外を問わず積極的に発信することで、葉山町への“ひとの流れ”をつくり、関係人口や定住人口に繋げていくことを目指します。
- ・神奈川県による「三浦半島魅力最大化プロジェクト」に位置付けられる各事業との効果的な連携を図ることで、葉山町だけでなく三浦半島地域の振興を目指します。

このような基本的な方向性を実現していくためには、主に次のような総合計画の基本施策等が関係すると考えられます。

- ◆ 新たな特産品・魅力の創出（政策分野：観光）
- ◆ 農地活用の推進（政策分野：観光）
- ◆ 互いを思いやる観光（政策分野：観光）
- ◆ 葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全（政策分野：都市環境）
- ◆ はやまクリーンプログラムの推進（政策分野：自然環境）
- ◆ ジェンダー平等の推進（政策分野：文化）
- ◆ 広域的な連携・協力の推進（基盤分野：広域連携） など

成果指標		現状値	目標値
「農業・水産業・商業の振興と連携の促進」に対する町民の満足度		65.5% (2022年度)	70%
「観光の振興」に対する町民の満足度		64.5% (2022年度)	70%
「地域コミュニティの活性化」に関する町民の満足度		64.1% (2022年度)	70%
主な取組み	重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
	新たな特産品の創出	—	2品 (2028年度)
	農地の出し手と受け手の新規マッチング件数	3件 (2023年度)	16件 (4年間)
	漁獲量	53t (2022年度)	58t (2028年度)
	はやまエシカルアクション個人賛同者数	505人 (2024. 4. 1時点)	2,000人 (2028年度)
	はやまエシカルアクション事業者団体賛同者数	150者 (2024. 4. 1時点)	500者 (2028年度)
	町内(自治)会加入率	69.4% (2024年度)	70.0% (2028年度)

【基本目標2】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち

【基本的な方向性】

- ・「2. 将来人口」で記載のとおり、葉山町への転入者は子育て世帯が多いという特徴があり、この特徴を維持していくために、教育・環境など町の長所を伸ばし、引き続き、子育ての場として選んでもらえるまちを目指します。
- ・子どもたち自らが持続可能な社会の創り手となるよう、未来に向けて社会を発展させていく人材を育てることを目指します。
- ・地域社会全体で子どもの成長を見守るとともに、子育てを支える環境を整えることで、子どもたちが生きいきと育つ「こどもまんなか」社会の実現を目指します。

このような基本的な方向性を実現していくためには、主に次のような総合計画の基本施策等が関係すると考えられます。

- ◆ もっと、ワクワクする学びを（政策分野：教育）
- ◆ もっと、一人ひとりの学びを（政策分野：教育）
- ◆ もっと、生活に学びを（政策分野：教育）
- ◆ 多様な保育の充実（政策分野：子育て・子育て）
- ◆ 子どもが自分らしく育つ場づくり（政策分野：子育て・子育て）
- ◆ 緑と水辺地の保全（政策分野：自然環境）
- ◆ 文化財の保護と活用（政策分野：文化） など

成果指標		現状値	目標値
「未来につなげる教育施策の推進」に対する町民の満足度		61.0% (2022年度)	70% (2028年度)
「子ども・子育て支援の充実」に対する町民の満足度		61.6% (2022年度)	70% (2028年度)
「緑の保全」に関する町民の満足度		70.5% (2022年度)	75% (2028年度)
主な取組み	重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
	小中一貫型小学校・中学校(施設分離型)数	－	2校 (2028年度)
	各種講座等参加者の満足度	－	85% (2028年度)
	保育所等待機児童数	10人 (2024. 4. 1現在)	0人 (2028年度)
	放課後児童クラブ(学童クラブ)待機児童数	19人 (2024. 4. 1現在)	0人 (2028年度)
	緑地管理の担い手人数	414人 (2023年度)	500人 (2028年度)
	文化財の活用イベント等の参加者満足度	76.9% (2023年度)	85% (2028年度)

【基本目標3】時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るまち

【基本的な方向性】

- ・「葉山に住んで良かった」「ずっと葉山に住み続けたい」と幸せを感じられる町にしていくためには、まず何よりも、いつまでも安全に安心して住み続けられるまちづくりが重要です。そのため、自然災害に向けた防災・減災への対応、社会性を維持するための地域の助け合いや支え合いの促進、公共交通の利便性の確保などを目指します。
- ・ゼロ次予防が推進できる自然環境を活かし、スポーツ・運動機会の提供などの健康の維持増進に取り組みめる機会・場所を創出するとともに、保健・医療・福祉等の取組みを推進することで、健康寿命の延伸を目指します。
- ・葉山らしい趣きのある景観と居心地のよい住環境について、地域の特性を住民同士、住民と町が共有したうえで、適切な土地利用を推進することを目指します。

このような基本的な方向性を実現していくためには、主に次のような総合計画の基本施策等が関係すると考えられます。

- ◆ 予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）（政策分野：保健・医療）
- ◆ 地域での助け合い・支え合いの促進（政策分野：福祉）
- ◆ 健康寿命の延伸（政策分野：福祉）
- ◆ 防災・減災対策の推進（政策分野：防災・救急）
- ◆ 協働によるまちづくり（政策分野：都市環境）
- ◆ 地域公共交通の維持・向上（政策分野：都市環境）
- ◆ 省エネ・再エネに取り組むまちづくり（政策分野：自然環境）

成果指標		現状値	目標値
「自分は健康だと思っている」町民の割合		80.0% (2022年度)	85% (2028年度)
「健康づくりの支援・推進」に対する町民の満足度		69.6% (2022年度)	75% (2028年度)
「災害に強いまちづくりの推進」に関する町民の満足度		71.3% (2022年度)	75% (2028年度)
主な取組み	重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
	特定健診受診者で1日30分以上の運動をしている人の割合	43.1% (2023年度)	49% (2028年度)
	ふれあいいきいきサロン団体数	20団体 (2023年度)	25団体 (2028年度)
	貯筋運動延べ参加人数	13,400人 (2023年度)	14,000人 (2028年度)
	危険木伐採工事費等助成件数	9件 (2023年度)	80件 (4年間)
	地域まちづくり推進協議会の認定数	5団体 (2023年度)	6団体 (2028年度)
	温室効果ガス削減率(2013年度比)	2,581,866kg-CO2 (2013年度)	46% (2028年度)

6 本戦略の推進と進行管理

(1) 推進に向けて

本戦略は、総合計画における取組みを地方創生という目的のもとデジタルの力を活用しながら推進していくものと位置づけています。本戦略の推進に向けては、地方創生部局やデジタル部局だけでなく、部局を横断・連携し、デジタルの力を活用していくことで、地方創生の取組みを推進していきます。

(2) 進行管理

本戦略の実効性のあるものにするため、行政評価と計画の見直し・予算編成を連動させたPDCAサイクルにより計画を推進し、進行管理を行います。

施策の振り返りは1年毎に行うものとし、総合計画審議会にて専門的見地に基づく意見をいただきながら、適切な評価・改善に繋がります。

(3) 本戦略の見直し

本戦略は、総合計画を地方創生という目的のもと取り組む方向性や施策をまとめていることから、総合計画と連動しながら見直しを行っていきませんが、国・県の動向や、計画期間中に大規模自然災害の発生や社会情勢が大きく変化した場合には、計画期間にとらわれることなく、全体的な見直しを検討します。

